

平成27年度
財務書類要約
(総務省方式改訂モデル)



平成29年3月

兵庫県養父市

はじめに

地方公共団体の会計制度は、現金収支を厳密に記録することで1年間の現金の動きはよく分かりますが、学校・道路などの資産、地方債などの負債の状況や行政サービスに要するコストが把握しにくいという側面がありました。

国は、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成 18 年 8 月 31 日総務事務次官通知）において、全ての地方公共団体に発生主義、複式簿記の考え方に基づく財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の整備を要請しています。

本市では、平成 17 年度決算より財政状況の公表の一環として、普通会計における資産及び負債の状況を表した「バランスシート（貸借対照表）」と、普通会計における人的サービス及び給付サービスなどの行政サービスのコストを表した「行政コスト計算書」を作成・公表してきましたが、国の要請を受けて、よりわかりやすく資産や債務の管理状況及び財務情報を公開するために、平成 20 年度決算から、普通会計及び連結ベースでの財務書類を作成しています。

財務書類を作成する上で、本市では国の提示する2つの作成方式※のうち「総務省方式改訂モデル」を採用しています。このモデルは、複式簿記により作成された帳簿によることなく、従来の決算データ（地方財政状況調査）を使用し作成しますが、発生主義、複式簿記の考え方を基本としつつ、実務の負担に配慮したモデルとなっています。

決算データを元に作成するため、資産の実態を正確に反映できていないという欠点がありますが、県内のほとんどの自治体がこのモデルを採用しており、他の自治体との資産状況や財務状況の比較において有効であると考えています。

※ 国の提示する2つの作成方式

- ・ 総務省方式改訂モデル … 固定資産台帳や個々の複式記帳によらず、既存の決算統計情報を活用して財務書類を作成する方式
- ・ 基準モデル … 固定資産台帳等に基づき作成した資産を公正価値で評価し、個々の取引情報を発生主義により複式記帳して作成する方式

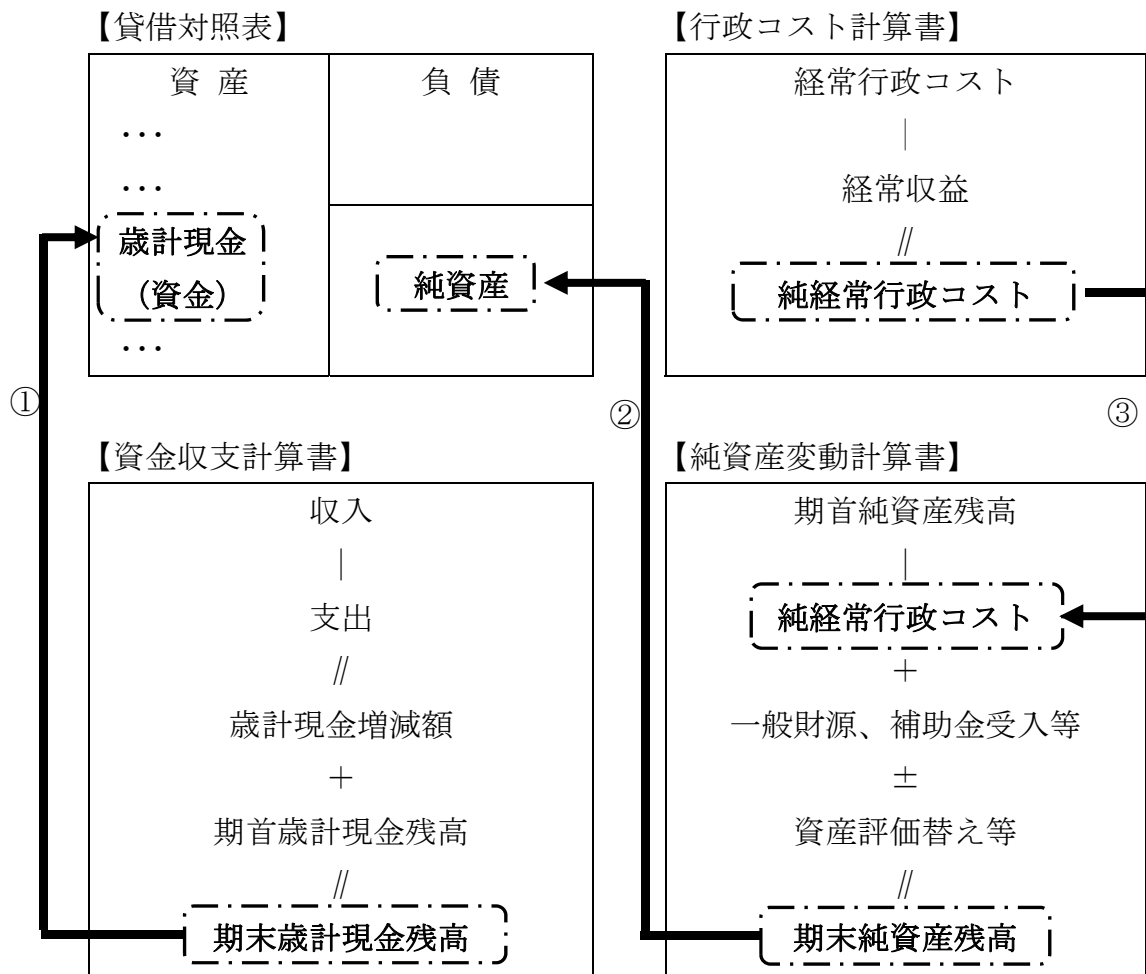
目 次

目 次	1
I 財務書類4表について	2
1 財務書類4表の相関関係	2
2 貸借対照表とは	3
3 行政コスト計算書とは	4
4 純資産変動計算書とは	5
5 資金収支計算書とは	5
II 普通会計財務書類	6
1 作成基準	6
2 普通会計財務書類（概要版）	7
3 市民1人当たり普通会計財務書類	8
III 連結財務書類	9
1 連結財務書類とは	9
2 作成基準	9
3 市会計全体財務書類（概要版）	11
4 市民1人当たり市会計全体財務書類	12
5 連結財務書類（概要版）	13
6 市民1人当たり連結財務書類	14
IV 財務書類に基づく財務分析	15
1 有形固定資産行政目的別割合	15
2 純資産比率	16
3 行政コスト対税収等比率	17
4 歳入対資産比率	18
5 資産老朽化比率	18
6 地方債償還可能年数	19
7 市民1人当たりの資産、負債、純経常行政コスト	20
V 財務書類	別冊
・財務書類4表（普通会計、市全体会計、連結）	

I 財務書類 4 表について

1 財務書類 4 表の相関関係

財務書類 4 表は、それぞれ数値が関連しており、その相関関係は下表のとおりとなっています。



- ① 貸借対照表の「歳計現金」の変動を表したものが資金収支計算書になるため、貸借対照表の「歳計現金」と、資金収支計算書の「期末歳計現金残高」は一致します。
- ② 貸借対照表の「純資産」の変動を表したものが純資産変動計算書になるため、貸借対照表の「純資産」と、純資産変動計算書の「期末純資産残高」は一致します。
- ③ 行政コスト計算書の「純経常行政コスト」は、“手数料や使用料”などの収入では賄えず、市税等の一般財源で賄う部分を表しているため、純資産変動計算書で純資産残高から控除する「純経常行政コスト」と一致します。

2 貸借対照表とは

市がもっている資産やその資産をどのようなお金で形成したのか、将来返済しなければならない負債の残高はいくらなのか、といったストック情報を表示したものです。

左側（借方）には今までに形成された「資産」を、右側（貸方）にはそれらの資産を形成するために使われたお金を「負債」と「純資産」に分けて表示しています。

「純資産」とは、「資産」から「負債」を差し引いたもので、過去に資産形成に充てられた国・県支出金、一般財源などの蓄積額となります。

資産合計と負債純資産合計が一致し、左右のバランスしていることからバランスシートとも呼ばれます。

(1) 貸借対照表の用語解説

用語	解 説
有形固定資産	行政サービスの提供のため、取得した建物や土地などの資産
売却可能資産	有形固定資産のうち行政サービスの提供に活用されていないもの。（普通財産のうち貸付地や事業予定地を除いた土地を計上）
長期延滞債権	市税などの収入未済額のうち回収期限から1年以上経過した金額
未収金	市税などの収入未済額のうち1年以内に発生した金額
回収不能見込額	長期延滞債権と未収金のうち将来回収不能となると見込まれる金額（「不能欠損額／（滞納繰越額＋不能欠損額）」の過去5年間の平均値を乗じて算定）
長期未払金	既に確定した債務とみなされるもののうち、1年以内の支出予定金額を除いた金額
退職手当引当金	年度末に職員全員が普通退職したと想定した時の退職手当の総支給額
未払金	既に確定した債務とみなされるもののうち、1年以内の支出予定金額
賞与引当金	翌年度に支払うことが予定される期末手当及び勤勉手当のうち当期分の負担相当額（翌年度6月支給分のうち12月～3月分の4ヵ月分）
公共資産等整備国 県補助金等	行政サービスの提供のために取得した資産の財源のうち国・県からの補助金額
公共資産等整備一 般財源等	行政サービスの提供のために取得した資産の財源のうち一般財源からの投入金額
その他一般財源等	純資産のうち公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等及び資産評価差額以外のもの。 ※臨時財政対策債や退職手当引当金などの資産形成を伴わない負債が含まれているためマイナス表示になっている。
資産評価差額	売却可能資産や投資及び貸付金の評価差額

3 行政コスト計算書とは

資産形成につながらない人的サービスや給付サービスなどさまざまな行政サービスに対して、どれくらいの費用がかかり、その費用の対価として得られた財源を表示したものです。

また、人件費や扶助費などの現金収支に加え、減価償却費や回収不能見込計上額などの現金収支を伴わないものについてもコストとして計上し、1年間の行政サービスに要したコスト（フロー情報）を明らかにするものです。

(1)行政コスト計算書の用語解説

用語	解 説
人件費	当該年度に支払われた人件費（給与、賞与等）から退職手当組合負担金と前年度賞引当金を除いた金額
退職手当引当金繰入等	期首・期末における退職手当引当金の差額と当期に支払った退職金支払い額の合計額
賞与引当金繰入額	期首・期末における賞与引当金の差額
減価償却費	有形固定資産の使用に伴う経年劣化により、価値の減少分を費用として計上
社会保障給付	生活保護に要する経費や児童手当や医療給付費
回収不能見込計上額	未収金、長期延滞債権分として貸借対照表に計上した回収不能見込額の当期の増減分と当期に計上した不能欠損額の合計額

(2)行政コストの分類

行政コストの分類は、コスト分析を容易にするため、行政分野ごとにその性質別の内容を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックス（行列式）としています。

目的別経費は、生活インフラ・国土保全、教育、福祉などの行政分野別に分類し、性質別経費は以下の4つに分類しています。

人にかかるコスト	人件費、 退職給与引当金繰入等、賞与引当金繰入額
物にかかるコスト	物件費、維持補修費、 減価償却費
移転支的的なコスト	社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等
その他のコスト	支払利息、 回収不能見込計上額 、その他行政コスト

注) **太字**は現金支出を伴わないコストです。

4 純資産変動計算書とは

純資産（資産から負債を引いた残余）が一会計期間にどのように増減したかを明らかにするもので、総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示しています。（新地方公会計制度により新しく追加された財務諸表）

(1) 純資産変動計算書の用語解説

用語	解 説
公共資産等整備国県補助金等	貸借対照表の有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、基金を形成する際に投入された国県からの補助金
公共資産等整備一般財源	有形固定資産、投資及び出資金、貸付金、基金を形成する際に投入された国県からの補助金以外の財源
その他一般財源等	公共資産等整備、資産評価差額以外の財源
臨時損益	経常的でない特別な事由に基づく損益
公共資産整備への財源投入	公共資産整備に際して、投入された財源の振替
公共資産処分による財源増	公共資産の売却または除却に際しての資産に充てられていた財源の変動額
貸付金・出資金等への財源投入	貸付金・出資金等へ投入された財源
貸付金・出資金等の回収等による財源増	貸付金・出資金等の回収等に際して、これらに充てられていた財源の変動額
減価償却による財源増	有形固定資産の減価償却に伴い、これらに充てられていた財源の変動額
その他	その他純資産の変動額

5 資金収支計算書とは

現金ベースで1年間の資金の流れ、収支を示すもので、歳出をその性質に応じて「経常的支出」「公共資産整備支出」「投資・財務的支出」の3つに区分し、それに対応する財源収入を表したものです。（新地方公会計制度により新しく追加された財務諸表）

(1) 資金収支計算書の用語解説

用語	解 説
経常的収支の部	人件費や物件費など日常的な行政サービスを行うに当たっての支出及びそれに対する財源（地方税、地方交付税など）を計上
公共資産整備収支の部	有形固定資産形成のための支出及びそれに対する財源（国県補助金、地方債等）を計上
投資・財務的収支の部	出資金・貸付金、基金積立金、地方債の元金償還額などの支出及びそれに対する財源（国県補助金、貸付金回収額等）を計上

Ⅱ 普通会計財務書類

1 作成基準

平成 19 年 10 月に総務省から公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づいて作成しています。

(1)対象会計

普通会計を対象としています。

普通会計とは個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっていることにより、財政比較や統一的な掌握が困難なため、地方財政状況調査上統一的に用いられる会計区分です。「一般会計」、「養父歯科診療所特別会計」、「氷ノ山国際スキー場事業特別会計」を合算し、重複部分を控除して作成しています。

(2)作成基準日

会計年度の最終日（平成 28 年 3 月 31 日）を基準日とします。ただし、出納整理期間（4 月 1 日～5 月 31 日）における出納は、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3)基礎データ

データが電算処理化された昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査」を基礎データとしています。（平成 16 年度以降については養父市の数値ですが、市町村合併以前の平成 15 年度までは旧 4 町、旧養父郡広域事務組合の数値を合算しています。）

(4)公共資産の評価方法について

公共資産の計上について、「総務省方式改訂モデル」では、取得価格（昭和 44 年度～平成 27 年度までの地方財政状況調査の普通建設事業費）にて計上することが認められているため、有形固定資産については取得価格にて計上しています。ただし、売却可能資産については、再調達価格（時価評価）にて計上しています。

Ⅲ 連結財務書類

1 連結財務書類とは

連結財務書類とは、市の普通会計、特別会計に市と連携協力して行政サービスを実施している一部事務組合等や第三セクターといった関係団体を加え、一つの行政サービス主体とみなして作成する財務書類のことです。

普通会計に特別会計を加えた市全体の財務書類を「市会計全体 財務書類」として作成しています。

市会計全体の財務書類に一部事務組合等と第三セクターを加えたものを「連結 財務書類」として作成しています。

連結にあたっては、会計間、一部事務組合等及び第三セクターとの間の入り繰りなどの重複部分を控除して作成しています。

2 作成基準

平成 19 年 10 月に総務省から公表された「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデルに基づく財務書類作成要領」に基づいて作成しています。

(1)対象範囲

対象範囲は下表の一般会計、特別会計、一部事務組合等及び第三セクターとなります。第三セクターにつきましては、判断基準※に基づき条件を満たしたものを対象としています。

※第三セクターの連結判断基準

出資比率が 50%以上の団体と出資比率が 25%以上 50%未満の団体のうち自治体が業務運営に実質的に主導的な立場を確保している場合を連結対象とします。本市が構成する第三セクターは、(株)おおや振興公社、養父町開発(株)、やぶパートナーズ(株)以外に養父市場開発(株)とやぶ温泉観光(株)がありますが、出資比率 50%以下の団体であり、業務運営に実質的に主導的な立場を確保していないため連結対象から除外しています。

○財務書類の対象範囲

区 分	会計・団体名称	公会計区分	
一般会計	一般会計	普通 会計	市 会 計 全 体
特別会計	養父歯科診療所特別会計		
	氷ノ山国際スキー場事業特別会計		
	国民健康保険特別会計(診療所含む)		
	後期高齢者医療特別会計		
	介護保険特別会計		
	簡易水道事業特別会計		
	下水道事業特別会計		
水道事業会計			
一部事務組合等	兵庫県後期高齢者医療広域連合	連 結	
	但馬広域行政事務組合		
	南但広域行政事務組合		
	公立八鹿病院組合		
第三セクター	株式会社おおや振興公社		
	養父町開発株式会社		
	やぶパートナーズ株式会社		

(2)作成基準日

会計年度の最終日（平成 28 年 3 月 31 日）を基準日とします。ただし、出納整理期間（4 月 1 日～5 月 31 日）における出納は、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3)基礎データ

データが電算処理化された昭和 44 年度以降の「地方財政状況調査」を基礎データとしています。（平成 16 年度以降については養父市の数値ですが、市町村合併以前の平成 15 年度までは旧 4 町、旧養父郡広域事務組合の数値を合算しています。）

3 市会計全体財務書類(概要版)

○貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	123,832,516	1. 固定負債	37,175,710
(1)有形固定資産	123,694,914	(1)地方公共団体分	33,812,247
(2)無形固定資産	50	(2)関係団体分	0
(3)売却可能資産	137,552	(3)長期未払金	110,533
2. 投資等	6,767,214	(4)引当金	3,252,930
(1)投資及び出資金	752,946	(5)その他	0
(2)貸付金	1,472	2. 流動負債	3,971,074
(3)基金等	5,665,771	(1)翌年度償還予定額	3,667,882
(4)その他	347,025	(2)短期借入金	0
3. 流動資産	8,304,456	(3)未払金	59,481
(1)資金	1,767,675	(4)翌年度支払予定退職手当	94,758
(2)未収金	93,679	(5)賞与引当金	148,953
(2)その他	6,443,102	(6)その他	0
4. 繰延勘定	0	負債合計	41,146,784
資産合計	138,904,186	純資産の部	
		純資産合計	97,757,402
		負債及び純資産合計	138,904,186

○行政コスト計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

経常費用 a	24,651,329
1. 人にかかるコスト	2,521,275
(1)人件費	2,295,886
(2)退職手当引当金繰入等	76,758
(3)賞与引当金	148,631
2. 物にかかるコスト	8,282,917
(1)物件費	2,710,735
(2)維持補修費	317,642
(3)減価償却費	5,254,540
3. 移転支的的なコスト	13,105,399
(1)社会保障給付費	7,884,115
(2)補助金等	3,056,717
(3)他会計等への支出額	1,613,799
(4)他団体への公共資産整備補助金	550,768
4. その他コスト	741,738
(1)支払利息	620,224
(2)回収不能見込計上額	54,507
(3)その他行政コスト	67,007
経常収益 b	6,450,308
1. 使用料・手数料等	541,784
2. 分担金・負担金・寄附金	3,051,276
3. その他	2,857,248
純経常行政コスト a-b	18,201,021

○純資産変動計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

期首純資産残高	95,725,547
純経常行政コスト	△18,201,021
一般財源	14,281,175
(1)地方税	2,490,304
(2)地方交付税	10,542,338
(3)その他	1,248,533
補助金等受入	5,098,436
臨時損益	△150,035
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	1,003,300
期末純資産残高	97,757,402

○資金収支計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

期首資金残高	1,807,012
当年度資金増減額	△39,337
1. 経常的収支	7,934,781
2. 公共資産整備収支	△370,828
3. 投資・財務的収支	△7,603,290
翌年度繰上充用金増減額	0
期末資金残高	1,767,675

4 市民1人当たり市会計全体財務書類

(平成28年1月1日現在人口 25,139人)

○貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	4,926	1. 固定負債	1,479
(1)有形固定資産	4,920	(1)地方公共団体分	1,345
(2)無形固定資産	0	(2)関係団体分	0
(3)売却可能資産	5	(3)長期未払金	4
		(4)引当金	129
2. 投資等	269	(5)その他	0
(1)投資及び出資金	30	2. 流動負債	158
(2)貸付金	0	(1)翌年度償還予定額	146
(3)基金等	225	(2)短期借入金	0
(4)その他	14	(3)未払金	2
3. 流動資産	330	(4)翌年度支払予定退職手当	4
(1)資金	70	(5)賞与引当金	6
(2)未収金	4	(6)その他	0
(2)その他	256	負債合計	1,637
4. 繰延勘定	0	純資産の部	
		純資産合計	3,889
資産合計	5,525	負債及び純資産合計	5,525

○行政コスト計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

経常費用 a	981
1. 人にかかるコスト	100
(1)人件費	91
(2)退職手当引当金繰入等	3
(3)賞与引当金	6
2. 物にかかるコスト	329
(1)物件費	108
(2)維持補修費	13
(3)減価償却費	209
3. 移転支的的なコスト	521
(1)社会保障給付費	314
(2)補助金等	122
(3)他会計等への支出額	64
(4)他団体への公共資産整備補助金	22
4. その他コスト	30
(1)支払利息	25
(2)回収不能見込計上額	2
(3)その他行政コスト	3
経常収益 b	257
1. 使用料・手数料等	22
2. 分担金・負担金・寄附金	121
3. その他	114
純経常行政コスト a-b	724

○純資産変動計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

期首純資産残高	3,808
純経常行政コスト	△ 724
一般財源	568
(1)地方税	99
(2)地方交付税	419
(3)その他	50
補助金等受入	203
臨時損益	△ 6
資産評価替えによる変動額	0
無償受贈資産受入	0
その他	40
期末純資産残高	3,889

○資金収支計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

期首資金残高	72
当年度資金増減額	△ 2
1. 経常的収支	316
2. 公共資産整備収支	△ 15
3. 投資・財務的収支	△ 302
翌年度繰上充用金増減額	0
期末資金残高	70

(注)表示単位未満四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

5 連結財務書類（概要版）

○貸借対照表（平成28年3月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	139,072,545	1. 固定負債	46,941,476
(1)有形固定資産	138,929,714	(1)地方公共団体分	39,980,793
(2)無形固定資産	5,279	(2)関係団体分	66,828
(3)売却可能資産	137,552	(3)長期未払金	110,533
2. 投資等	8,482,241	(4)引当金	6,190,090
(1)投資及び出資金	1,297,660	(5)その他	593,232
(2)貸付金	1,807	2. 流動負債	4,900,312
(3)基金等	6,232,268	(1)翌年度償還予定額	4,258,828
(4)その他	950,506	(2)短期借入金	7,000
3. 流動資産	12,652,164	(3)未払金	461,217
(1)資金	4,980,862	(4)翌年度支払予定退職手当	351,778
(2)未収金	1,064,675	(5)賞与引当金	388,854
(2)その他	6,606,627	(6)その他	△ 567,365
4. 繰延勘定	900	負債合計	51,841,788
資産合計	160,207,850	純資産の部	
		純資産合計	108,366,062
		負債及び純資産合計	160,207,850

○行政コスト計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

（単位：千円）

経常費用 a	35,068,917
1. 人にかかるコスト	6,573,985
(1)人件費	6,011,607
(2)退職手当引当金繰入等	394,365
(3)賞与引当金	168,013
2. 物にかかるコスト	12,251,942
(1)物件費	5,826,151
(2)維持補修費	422,638
(3)減価償却費	6,003,153
3. 移転支的的なコスト	14,813,281
(1)社会保障給付費	11,975,752
(2)補助金等	2,286,688
(3)他会計等への支出額	73
(4)他団体への公共資産整備補助金	550,768
4. その他コスト	1,429,709
(1)支払利息	779,758
(2)回収不能見込計上額	54,582
(3)その他行政コスト	595,369
経常収益 b	14,859,056
1. 使用料・手数料等	575,406
2. 分担金・負担金・寄附金	4,768,727
3. その他	9,514,923
純経常行政コスト a-b	20,209,861

○純資産変動計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

（単位：千円）

期首純資産残高	106,178,658
純経常行政コスト	△20,209,861
一般財源	14,390,585
(1)地方税	2,490,304
(2)地方交付税	10,542,338
(3)その他	1,357,943
補助金等受入	6,826,677
臨時損益	△ 144,778
出資の受入・新規設立	△ 8,659,053
無償受贈資産受入	0
その他	9,983,834
期末純資産残高	108,366,062

○資金収支計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

（単位：千円）

期首資金残高	5,218,380
当年度資金増減額	△ 237,518
1. 経常的収支	7,850,856
2. 公共資産整備収支	△ 392,216
3. 投資・財務的収支	△ 7,696,158
翌年度繰上充用金増減額	0
経費負担割合変更差額	0
期末資金残高	4,980,862

6 市民1人当たり連結財務書類

(平成28年1月1日現在人口 25,139人)

○貸借対照表 (平成28年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	5,532	1. 固定負債	1,867
(1)有形固定資産	5,526	(1)地方公共団体分	1,590
(2)無形固定資産	0	(2)関係団体分	3
(3)売却可能資産	5	(3)長期未払金	4
		(4)引当金	246
2. 投資等	337	(5)その他	24
(1)投資及び出資金	52	2. 流動負債	195
(2)貸付金	0	(1)翌年度償還予定額	169
(3)基金等	248	(2)短期借入金	0
(4)その他	38	(3)未払金	18
3. 流動資産	503	(4)翌年度支払予定退職手当	14
(1)資金	198	(5)賞与引当金	15
(2)未収金	42	(6)その他	△ 23
(2)その他	263	負債合計	2,062
4. 繰延勘定	0	純資産の部	
		純資産合計	4,311
資産合計	6,373	負債及び純資産合計	6,373

○行政コスト計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

経常費用 a	1,395
1. 人にかかるコスト	262
(1)人件費	239
(2)退職手当引当金繰入等	16
(3)賞与引当金	7
2. 物にかかるコスト	487
(1)物件費	232
(2)維持補修費	17
(3)減価償却費	239
3. 移転支出的なコスト	589
(1)社会保障給付費	476
(2)補助金等	91
(3)他会計等への支出額	0
(4)他団体への公共資産整備補助金	22
4. その他コスト	57
(1)支払利息	31
(2)回収不能見込計上額	2
(3)その他行政コスト	24
経常収益 b	591
1. 使用料・手数料等	23
2. 分担金・負担金・寄附金	190
3. その他	378
純経常行政コスト a-b	804

○純資産変動計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

期首純資産残高	4,224
純経常行政コスト	△ 804
一般財源	572
(1)地方税	99
(2)地方交付税	419
(3)その他	54
補助金等受入	272
臨時損益	△ 6
出資の受入・新規設立	△ 344
無償受贈資産受入	0
その他	397
期末純資産残高	4,311

○資金収支計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位:千円)

期首資金残高	208
当年度資金増減額	△ 9
1. 経常的収支	312
2. 公共資産整備収支	△ 16
3. 投資・財務的収支	△ 306
翌年度繰上充用金増減額	0
経費負担割合変更差額	0
期末資金残高	198

(注)表示単位未満四捨五入の関係で合計が一致しない場合があります。

IV 財務書類に基づく財務分析

1 有形固定資産行政目的別割合

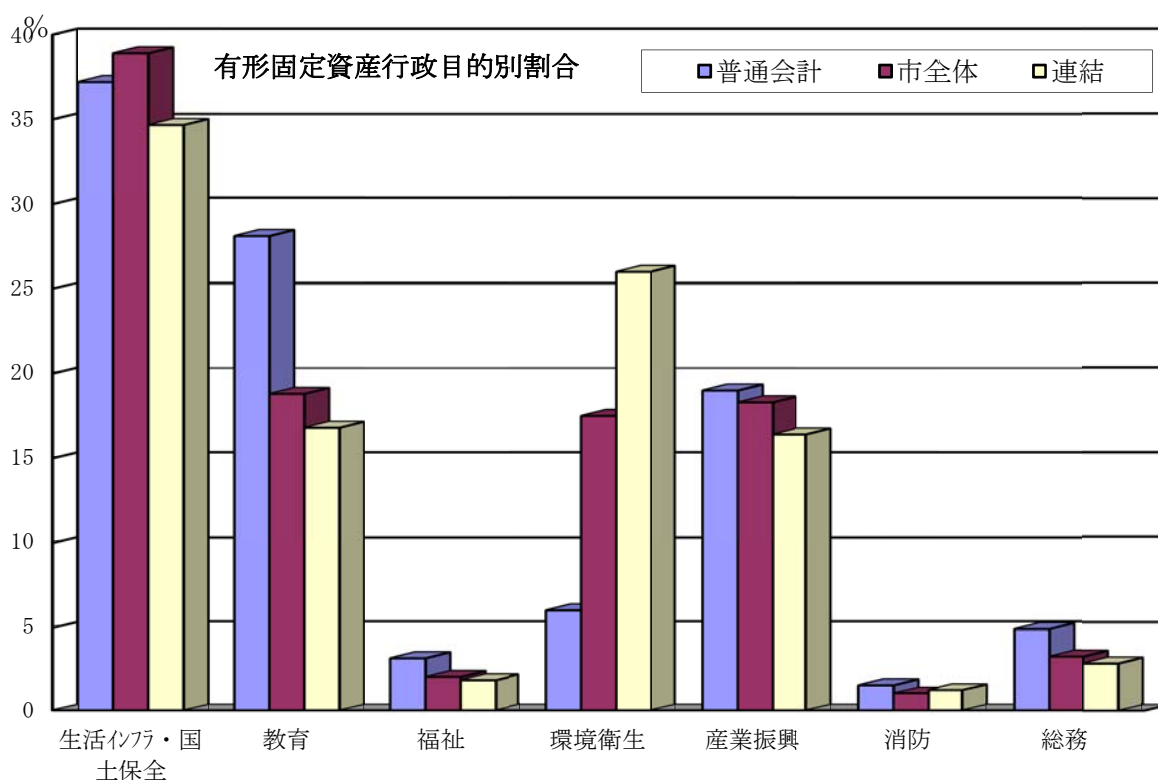
(1)平成 27 年度数値

貸借対照表に計上された有形固定資産の行政目的別の割合をみることで、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握できます。通常、生活インフラ・国土保全、教育が大きい割合を占めます。本市でも教育の数値が高く、近年の統合小中学校の建設や耐震化に伴うものと考えられます。

普通会計に比べ市全体や連結ベースにおいて、環境衛生の割合が高くなっているのは、水道、簡易水道会計、公立八鹿病院、南但ごみ処理施設の資産が計上されているためです。

(単位：百万円、%)

行政目的	普通会計		市会計全体		連 結	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
生活インフラ・国土保全	30,928	37.2	48,070	38.9	48,072	34.7
教育	23,305	28.1	23,305	18.8	23,368	16.8
福祉	2,651	3.2	2,651	2.1	2,656	1.9
環境衛生	4,958	6.0	21,620	17.5	36,159	26.0
産業振興	15,739	19.0	22,650	18.3	22,800	16.4
消防	1,343	1.6	1,343	1.1	1,803	1.3
総務	4,056	4.9	4,056	3.3	4,072	2.9
有形固定資産計	82,980	100.0	123,695	100.0	138,930	100.0



(2) 経年比較

○普通会計ベース

(単位：百万円、%)

行政目的	平成 27 年度		平成 26 年度		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
生活インフラ・国土保全	30,928	37.2	31,331	36.8	△403	0.4
教育	23,305	28.1	23,737	28.0	△432	0.1
福祉	2,651	3.2	2,789	3.3	△138	△0.1
環境衛生	4,958	6.0	5,444	6.4	△486	△0.4
産業振興	15,739	19.0	16,631	19.6	△892	△0.6
消防	1,343	1.6	813	1.0	530	0.6
総務	4,056	4.9	4,156	4.9	△100	0.0
有形固定資産計	82,980	100.0	84,901	100.0	△1,921	0.0

(3) 他団体との比較 (平成 26 年度数値)

○普通会計ベース

(単位：%)

行政目的	養父市	豊岡市	朝来市	香美町	新温泉町
生活インフラ・国土保全	36.8		43.9	37.5	37.3
教育	28.0		21.7	25.3	23.2
福祉	3.3		4.4	3.0	3.0
環境衛生	6.4	未公表	4.7	4.5	6.1
産業振興	19.6		16.3	18.2	20.5
消防	1.0		0.9	1.9	1.5
総務	4.9		8.1	9.6	8.4
有形固定資産計	100.0		100.0	100.0	100.0

2 純資産比率

(1) 平成 27 年度数値

総資産に対する純資産の割合で、これまでの世代で資産を形成した割合を示し、数値が高いほど将来世代への負担が少ないこととなります。純資産比率の平均的な値は50%~90%とされており、本市の数値は平均的なものとなっています。

普通会計に比べ市全体や連結ベースでの比率が低くなっているのは、簡易水道事業特別会計、下水道事業特別会計及び八鹿病院組合において長期の借入金で資産を形成しているためです。

(単位：千円、%)

	普通会計	市会計全体	連 結
資産合計 A	97,434,292	138,904,186	160,207,850
純資産合計 B	73,827,410	97,757,402	108,366,062
純資産比率 B/A	75.8	70.4	67.6

(2) 経年比較

○普通会計ベース

(単位：千円、%)

	平成 27 年度	平成 26 年度	増減
資産合計 A	97,434,292	98,296,924	△862,632
純資産合計 B	73,827,410	72,641,383	1,186,027
純資産比率 B/A	75.8	73.9	1.9

(3) 他団体との比較 (平成 26 年度数値)

○普通会計ベース

(単位：%)

	養父市	豊岡市	朝来市	香美町	新温泉町
純資産比率	73.9	69.0	71.6	68.5	68.0

3 行政コスト対税収等比率

(1) 平成 27 年度数値

純経常行政コストに対する一般財源等の割合で、当該年度の一般財源のうちどれだけが資産形成の伴わないコストに使われたのかを示します。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。平均的な値としては90%~110%の間とされており、本市の数値は平均的なものといえます。

(単位：千円、%)

	普通会計	市会計全体	連結
純経常行政コスト A	15,504,609	18,201,021	20,209,861
一般財源等 B	16,840,671	19,379,611	21,217,262
行政コスト対税収等比率 A/B	92.1	93.9	95.3

(2) 経年比較

○普通会計ベース

(単位：千円、%)

	平成 27 年度	平成 26 年度	増減
純経常行政コスト A	15,504,609	15,700,435	△195,826
一般財源等 B	16,840,671	17,119,414	△278,743
行政コスト対税収等比率 A/B	92.1	91.7	0.4

(3) 他団体との比較 (平成 26 年度数値)

○普通会計ベース

(単位：%)

	養父市	豊岡市	朝来市	香美町	新温泉町
行政コスト対税収等比率	91.7	95.9	94.4	94.1	110.2

4 歳入対資産比率

(1)平成 27 年度数値

これまでに形成された資産が歳入の何年分に相当するのかを示し、年数が多いほど資産形成が進んでいます。ただし、歳入規模に比して過度の社会資本整備を行っている場合は、今後の社会資本の維持負担が大きくなり、将来の財政運営を圧迫するおそれもあり、必ずしも高ければ良いとは言えないことに留意する必要があります。歳入額対資産比率の平均的な値は、3.0年～7.0年といわれており、本市の数値は平均的なものとなっています。

(単位：千円、年)

	普通会計	市会計全体	連結
資産合計 A	97,434,292	138,904,186	160,207,850
歳入合計 B	21,329,405	30,756,017	44,492,015
歳入対資産比率 A/B	4.6	4.5	3.6

(2)経年比較

○普通会計ベース

(単位：千円、年)

	平成 27 年度	平成 26 年度	増減
資産合計 A	97,434,292	98,296,924	△862,632
歳入合計 B	21,329,405	21,911,841	△582,436
歳入対資産比率 A/B	4.6	4.5	0.1

(3)他団体との比較 (平成 26 年度数値)

○普通会計ベース

(単位：年)

	養父市	豊岡市	朝来市	香美町	新温泉町
歳入対資産比率	4.5	4.5	4.7	4.5	4.4

5 資産老朽化比率

(1)平成 27 年度数値

有形固定資産のうち、土地以外の施設・整備等の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により、資産取得後の償却資産がどの程度老朽化しているかを表します。平均的な値は、35%～50%とされており、本市においては老朽化が進んできています。

(単位：千円、%)

	普通会計	市会計全体	連結
減価償却累計額 A	93,798,595	124,053,651	134,554,081
有形固定資産 B	82,980,287	123,694,914	138,929,714
有形固定資産のうち土地 C	20,585,854	21,240,664	23,511,842
資産老朽化比率 (A/(A+B-C))	60.1	54.8	53.8

(2) 経年比較

○普通会計ベース

(単位：千円、%)

		平成 27 年度	平成 26 年度	増減
減価償却累計額	A	93,798,595	90,319,687	3,478,908
有形固定資産	B	82,980,287	84,901,238	△1,920,951
有形固定資産のうち土地	C	20,585,854	20,516,220	69,634
資産老朽化比率(A/(A+B-C))		60.1	58.4	1.7

(3) 他団体との比較 (平成 26 年度数値)

○普通会計ベース

(単位：%)

	養父市	豊岡市	朝来市	香美町	新温泉町
資産老朽化比率	58.4	未公表	55.6	56.9	59.2

6 地方債償還可能年数

(1) 平成 27 年度数値

経常的に確保できる資金で、地方債を返済した場合に何年で返済できるかを表わす指標です。平均的な値としては3年～9年とされており、本市の値は平均的な値となっています。

(単位：千円、年)

		普通会計	市会計全体	連結
地方債残高	A	20,345,045	37,480,129	44,239,621
経常的収支	B	7,741,248	7,934,781	7,850,856
(控除) 地方債発行額		716,000	716,000	716,000
(控除) 基金取崩額		492,616	576,616	601,992
地方債償還可能年数 A/B		3.1	5.6	6.8

(2) 経年比較

○普通会計ベース

(単位：千円、年)

		平成 27 年度	平成 26 年度	増減
地方債残高	A	20,345,045	22,104,686	△1,759,641
経常的収支	B	7,741,248	8,024,362	△283,114
(控除) 地方債発行額		716,000	933,100	△217,100
(控除) 基金取崩額		492,616	469,928	22,688
地方債償還可能年数 A/B		3.1	3.3	△0.2

(3)他団体との比較（平成 26 年度数値）

○普通会計ベース

（単位：年）

	養父市	豊岡市	朝来市	香美町	新温泉町
地方債償還可能年数	3.3	6.3	5.8	7.6	8.1

7 市民 1 人当たりの資産、負債、純経常行政コスト

(1)平成 27 年度数値

資産、負債、行政コストといった財務書類の情報は、貸借対照表や行政コスト計算書自体では、人口規模等の違いにより、他団体との単純な比較が困難ですが、市民 1 人あたりの数値に置き直すことにより、他団体との比較がわかりやすくなります。

（単位：千円、人）

	普通会計	市会計全体	連結
市民 1 人当たり資産	3,876	5,525	6,373
市民 1 人当たり負債	939	1,637	2,062
市民 1 人当たり純経常行政コスト	617	724	804
平成 28 年 1 月 1 日時点人口	25,139	25,139	25,139

(2)経年比較

○普通会計ベース

（単位：千円、人）

	平成 27 年度	平成 26 年度	増減
市民 1 人当たり資産	3,876	3,845	31
市民 1 人当たり負債	939	1,004	△64
市民 1 人当たり純経常行政コスト	617	614	3
各年度 1 月 1 日時点人口	25,139	25,566	△427

(3)他団体との比較（平成 26 年度数値）

○普通会計ベース

（単位：千円、人）

	養父市	豊岡市	朝来市	香美町	新温泉町
市民 1 人当たり資産	3,845	2,588	3,417	3,505	3,090
市民 1 人当たり負債	1,004	802	970	1,104	990
市民 1 人当たり純経常行政コスト	614	449	520	559	561
平成 27 年 1 月 1 日時点人口	25,566	85,749	32,274	19,468	15,767